

平成30年度

夕張市水道事業会計予算書

平成30年度

夕張市水道事業会計予算

議案第7号

平成30年度 夕張市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度夕張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	4,465 件
(2) 臨 時 計 量 栓	2 件
(3) 特 別 計 量 栓	1 件
(4) 総 配 水 量	1,096,227 m ³
(5) 一 日 平 均 配 水 量	3,003 m ³
(6) 建 設 改 良 事 業	
ア) 配 水 施 設 整 備 事 業	11,680 千円
イ) メ ー タ 更 新 事 業	16,000 千円
ウ) 営 業 設 備 費	1,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水 道 事 業 収 益		404,855 千円	
第1項 営 業 収 益		304,380 千円	
第2項 営 業 外 収 益		99,060 千円	
第3項 特 別 利 益		1,415 千円	
	支	出	
第1款 水 道 事 業 費		489,511 千円	
第1項 営 業 費 用		454,587 千円	
第2項 営 業 外 費 用		33,924 千円	
第3項 予 備 費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額80,298千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,050千円、当年度分損益勘定留保資金78,248千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		13,104 千円
第1項 企業債		11,600 千円
第2項 他会計補助金		1,504 千円
	支	出
第1款 資本的支出		93,402 千円
第1項 建設改良費		29,180 千円
第2項 企業債償還金		64,222 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備事業	11,600	普通貸借	5.0%以内	政府資金又は、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。その他の場合には、その債権者と協定するものとし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を延長し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

18,149 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債元利償還金及び水道料金軽減分補助等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,881千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

平成30年3月7日提出

夕張市長 鈴木 直道

平成30年度

夕張市水道事業会計予算説明書

平成30年度 夕張市水道事業会計予算説明書

- (1) 平成30年度 夕張市水道事業会計予算実施計画
- (2) 平成30年度 夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- (3) 平成29年度 夕張市水道事業予定損益計算書
- (4) 平成29年度 夕張市水道事業予定貸借対照表
- (5) 平成30年度 夕張市水道事業予定貸借対照表
- (6) 給与費明細書
- (7) 債務負担行為に関する調書
- (8) 企業債に関する調書

(1)平成30年度夕張市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		404,855	414,048	△ 9,193			
	1	営業収益	304,380	305,791	△ 1,411			
		1 給水収益	303,424	304,835	△ 1,411	計量給水使用料	278,124	4,465件
						量水器使用料	6,001	4,425件
						臨時計量給水使用料	291	2件
						特別計量給水使用料	19,008	1件
		2 その他営業収益	956	956	0	設計手数料	1	
						設計審査手数料	398	
						検査手数料	557	
	2	営業外収益	99,060	106,960	△ 7,900			
		1 他会計補助金	8,377	11,076	△ 2,699	他会計補助金	8,377	一般会計補助金
		2 他会計負担金	5,313	7,843	△ 2,530	他会計負担金	5,313	下水道料金収納負担金 5,237 消防負担金 76
		3 長期前受金戻入	84,866	87,537	△ 2,671	長期前受金戻入	84,866	受贈財産評価額 21,516 工事負担金 13,585 国庫補助金 47,955 その他長期前受金 1,810
		4 雑収益	504	504	0	その他雑収益	504	不用品売払代 368 その他雑収益 136
	3	特別利益	1,415	1,297	118			
		1 その他特別利益	1,415	1,297	118	長期前受金戻入	1,415	その他長期前受金

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業費	489,511	496,161	△ 6,650			
1 営業費用	454,587	460,871	△ 6,284			
1 原水及び浄水費	26,136	24,683	1,453	給 料	3,994	一般職給
				手 当	1,660	時間外勤務手当等
				法 定 福 利 費	1,152	共済費等
				備 消 品 費	1	備消耗器材費
				委 託 料	9,740	汚泥処理委託料等
				手 数 料	40	水質検査等手数料等
				賃 借 料	7	土地借料
				修 繕 費	3,880	浄水場等修繕費
				材 料 費	50	修繕資材等
				手当引当金繰入額	512	手当引当金繰入
				法定福利費引当金繰入額	100	法定福利費引当金繰入
				特別修繕引当金	5,000	修繕費引当金繰入
2 配水及び給水費	13,302	13,823	△ 521	手 当	505	時間外勤務手当等
				備 消 品 費	1	備消耗器材費
				委 託 料	3,150	漏水調査委託料等

款	項	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					手 数 料	60	蜂の巣駆除手数料等
					賃 借 料	156	土地賃借料
					修 繕 費	9,380	配水管等修繕費
					材 料 費	50	修繕資材等
	3 総 係 費	146,391	151,430	△ 5,039	報 酬	1,806	嘱託員
					給 料	3,803	一般職給
					手 当	2,499	時間外勤務手当等
					法 定 福 利 費	1,515	共済費等
					備 消 品 費	351	備消耗器材費
					印 刷 製 本 費	237	納付書等印刷費
					通 信 運 搬 費	409	郵便料等
					委 託 料	131,769	水道施設運転維持管理業務等
					手 数 料	991	自動振替等手数料
					賃 借 料	1,607	財務会計システム借料等
					修 繕 費	184	複写機借料

				保 險 料	117	水道賠償責任保険料	
				手当引当金繰入額	504	手当引当金繰入	
				法定福利費引当金繰入額	99	法定福利費引当金繰入	
				貸倒引当金繰入額	500	未収金貸倒引当金繰入	
4 減 価 償 却 費	262,044	266,484	△ 4,440	有 形 固 定 資 産	260,418	建物	19,030
						構築物	146,298
						機械及び装置	94,268
						工具器具及び備品	822
				無 形 固 定 資 産	1,626		
5 資 産 減 耗 費	6,714	4,451	2,263	固定資産除却費	6,714		
2 営 業 外 費 用	33,924	34,290	△ 366				
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	21,014	22,382	△ 1,368	支 払 利 息	21,014	企業債償還利子	21,014
2 繰 延 勘 定 償 却	450	1,250	△ 800	調 査 費 償 却	450		
3 消 費 税 及 び 地方消費税	11,460	9,658	1,802	消 費 税 及 び 地方消費税	11,460		
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	そ の 他 雑 支 出	1,000		
3 予 備 費	1,000	1,000	0				
1 予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資本的収入	13,104	12,104	1,000			
1 企業債	11,600	9,800	1,800			
1 建設改良債	11,600	9,800	1,800	建設改良債	11,600	配水施設整備事業
2 他会計補助金	1,504	1,421	83			
1 他会計補助金	1,504	1,421	83	他会計補助金	1,504	一般会計補助金
負担金	0	883	△ 883			
負担金	0	883	△ 883	負担金	0	

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出	93,402	91,038	2,364			
1 建 設 改 良 費	29,180	34,700	△ 5,520			
1 配水施設整備事業費	11,680	10,700	980	工 事 請 負 費	11,680	
2 メーター更新事業費	16,000	22,500	△ 6,500	量水器購入費	7,000	
				工 事 請 負 費	9,000	
3 営 業 設 備 費	1,500	1,500	0	営 業 設 備 費	1,500	量水器等
2 企 業 債 償 還 金	64,222	56,338	7,884			
1 企 業 債 償 還 金	64,222	56,338	7,884	企 業 債 償 還 金	64,222	

(2)平成30年度夕張市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 84,907
減価償却費	262,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	500
手当等引当金の増減額(△は減少)	10
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5,000
長期前受金戻入額	△ 86,281
支払利息	21,014
固定資産除却損	6,714
未収金の増減額(△は増加)	367
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,837
その他資産負債の増減額(△は増加)	450
小計	117,074
利息の支払額	△ 21,014
業務活動によるキャッシュフロー	96,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,019
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,504
投資活動によるキャッシュフロー	△ 25,515
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	11,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 63,808
災害復旧債の償還による支出	△ 414
財務活動によるキャッシュフロー	△ 52,622
資金増加額	17,923
資金期首残高	192,053
資金期末残高	209,976

(3)平成29年度夕張市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	282,255		
(2) その他営業収益	<u>956</u>	283,211	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	20,835		
(2) 配水及び給水費	19,395		
(3) 業務費	135,315		
(4) 資産減耗費	4,451		
(5) 減価償却費	<u>266,484</u>	<u>446,480</u>	
営業利益			△ 163,269
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	11,076		
(2) 他会計負担金	7,843		
(3) 長期前受金戻入	86,975		
(4) 雑収	<u>467</u>	106,361	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	22,382		
(2) 繰延勘定償却	1,250		
(3) 雑支	<u>1,000</u>	24,632	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>25,632</u>	<u>80,729</u>
経常利益			△ 82,540
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,297</u>		<u>1,297</u>
当年度純損失			△ 81,243
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>△ 81,243</u>

(4) 平成29年度夕張市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)
資 産 の 部

(単位 千円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,521		
ロ 建物	1,068,511			
減価償却累計額	<u>△ 134,187</u>	934,324		
ハ 構築物	7,418,637			
減価償却累計額	<u>△ 4,272,427</u>	3,146,210		
ニ 機械及び装置	2,051,872			
減価償却累計額	<u>△ 692,064</u>	1,359,808		
ホ 車輛及び運搬具	148			
減価償却累計額	<u>△ 141</u>	7		
ヘ 工具器具及び備品	9,801			
減価償却累計額	<u>△ 7,054</u>	<u>2,747</u>		
有形固定資産合計			5,454,617	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>283</u>		
ロ 施設利用権	4,878			
減価償却累計額	<u>△ 1,626</u>	<u>3,252</u>		
無形固定資産合計			<u>3,535</u>	
固定資産合計				5,458,152
2. 流動資産				
(1) 現金預金			192,053	
(2) 未収金		85,582		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,728</u>	<u>79,854</u>	
流動資産合計				271,907
3. 繰延資産				
(1) 調査費			<u>450</u>	
繰延資産合計				<u>450</u>
資産合計				<u><u>5,730,509</u></u>

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,896,608		
企業債合計		<u>1,896,608</u>	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	<u>5,000</u>		
引当金合計		<u>5,000</u>	
固定負債合計			1,901,608
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	63,807		
ロ その他企業債	<u>414</u>		
企業債合計		64,221	
(2) 未払金		40,435	
(3) 引当金			
イ 手当引当金	1,015		
ロ 法定福利費引当金	<u>190</u>		
引当金合計		1,205	
(4) その他流動負債		<u>5,089</u>	
流動負債合計			110,950
6. 繰延収益			
長期前受金額		3,610,988	
長期前受金額			
収益化累計額		<u>△ 1,930,205</u>	
繰延収益合計			<u>1,680,783</u>
負債合計			<u><u>3,693,341</u></u>

資本の部

7. 資本金			1,535,039
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	409		
ロ 国庫補助金	707		
ハ 道費補助金	<u>143</u>		
資本剰余金合計		1,259	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,908		
ロ 利益積立金	524,205		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 81,243</u>		
利益剰余金		<u>500,870</u>	
剰余金合計			<u>502,129</u>
資本合計			<u>2,037,168</u>
負債資本合計			<u><u>5,730,509</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、15,572千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

V. その他の注記

1 リース取引関係

(1) 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,451千円
1年超	5,803千円
計	7,254千円

2 引当金の取崩し額

当該事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため978千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため187千円を使用する。

(5) 平成30年度夕張市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)
資産の部

(単位 千円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		11,521		
ロ 建物	1,068,511			
減価償却累計額	<u>△ 153,217</u>	915,294		
ハ 構築物	7,420,952			
減価償却累計額	<u>△ 4,413,617</u>	3,007,335		
ニ 機械及び装置	2,034,871			
減価償却累計額	<u>△ 756,448</u>	1,278,423		
ホ 車輛及び運搬具	148			
減価償却累計額	<u>△ 141</u>	7		
ヘ 工具器具及び備品	9,801			
減価償却累計額	<u>△ 7,876</u>	1,925		
有形固定資産合計			5,214,505	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>283</u>		
ロ 施設利用権	3,252			
減価償却累計額	<u>△ 1,626</u>	1,626		
無形固定資産合計			<u>1,909</u>	
固定資産合計				5,216,414
2. 流動資産				
(1) 現金預金			209,976	
(2) 未収金		85,215		
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,228</u>	<u>78,987</u>	
流動資産合計				288,963
3. 繰延資産				
(1) 調査費			<u>0</u>	
繰延資産合計				<u>0</u>
資産合計				<u><u>5,505,377</u></u>

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良に要する			
企業債	1,846,255		
企業債合計		1,846,255	
(2) 引当金			
イ特別修繕引当金	10,000		
引当金合計		<u>10,000</u>	
固定負債合計			1,856,255
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良に要する			
企業債	61,953		
ロその他企業債	<u>0</u>		
企業債合計		61,953	
(2) 未払金		32,598	
(3) 引当金			
イ手当引当金	1,016		
ロ法定福利費引当金	<u>199</u>		
引当金合計		1,215	
(4) その他流動負債		<u>5,089</u>	
流動負債合計			100,855
6. 繰延収益			
長期前受金		3,612,492	
長期前受金額			
収益化累計額		<u>△ 2,016,487</u>	
繰延収益合計			<u>1,596,005</u>
負債合計			<u><u>3,553,115</u></u>

資本の部

7. 資本金			1,535,039
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	409		
ロ 国庫補助金	707		
ハ 道費補助金	<u>143</u>		
資本剰余金合計		1,259	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,908		
ロ 利益積立金	524,205		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△ 166,149</u>		
利益剰余金		<u>415,964</u>	
剰余金合計			<u>417,223</u>
資本合計			<u>1,952,262</u>
負債資本合計			<u><u>5,505,377</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 手当引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、14,068千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの情報

夕張市水道事業による運営は、単一の水道事業のみのためセグメントを区分することはしないものとする。

V. その他の注記

1 リース取引関係

(1) 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,451千円
1年超	4,352千円
計	5,803千円

2 引当金の取崩し額

当該事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため1,015千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため190千円を使用する。

(6) 給与費明細書

1. 総括 (単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	() 1 2	1,806	7,797		5,680	15,283	2,866	18,149
	資本勘定支弁職員	()							
	合計	() 1 2	1,806	7,797		5,680	15,283	2,866	18,149
前年度	損益勘定支弁職員	() 1 3	1,806	11,895		8,220	21,921	4,412	26,333
	資本勘定支弁職員	()							
	合計	() 1 3	1,806	11,895		8,220	21,921	4,412	26,333
比較	損益勘定支弁職員	() 0 △ 1	0	△ 4,098		△ 2,540	△ 6,638	△ 1,546	△ 8,184
	資本勘定支弁職員	()							
	合計	() 0 △ 1	0	△ 4,098		△ 2,540	△ 6,638	△ 1,546	△ 8,184

(単位 千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職手当	夏期手当	年末手当	寒冷地手当	児童手当
		本年度	1,467	240	196	0	0	0	1,523	1,629	205
前年度	1,450	408	245	0	0	485	2,324	2,492	396	420	
比較	17	△ 168	△ 49	0	0	△ 485	△ 801	△ 863	△ 191	0	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

2.給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考			
給料	△ 4,098	給与改定に伴う増減分	9		給与改定の状況			
					給料の改定率	0.20%		
					改定実施時期	平成29年4月		
		昇給に伴う増加分	32		平均昇給率	1.65%		
					(昇給期)	(職員数)		
						4月	0人	
					昇給期別職員数	7月	0人	
						10月	0人	
						1月	2人	
		その他の増減分	△ 4,139	退職 会計間 人員削減 その他 △ 4,139	職員数の異動状況			
					本年度	2人		
					前年度	3人		
					増減	△ 1人		
手当	△ 2,540	給与改定に伴う増減分	76		時間外	1	夏期	37
					管理職		年末	38
								計
		昇給に伴う増加分	5		時間外	5		
							計	5
		その他の増減分	△ 2,621	退職 会計間 人員削減 その他 △ 2,621	時間外	11	夏期	△ 838
					扶養	△ 168	年末	△ 901
					通勤	△ 49	寒冷地	△ 191
					住居		児童	
					管理職	△ 485	計	△ 2,621

3.給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額	307,000円
	平均給与月額	345,429円
	平均年齢	44.7歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	297,367円
	平均給与月額	353,097円
	平均年齢	49.1歳

備考 再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計制度
高 校 卒	136,900円	136,900円
大 学 卒	166,700円	166,700円

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	50.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	()	()
平成29年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	2	66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	()	()
	計	3	100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書とする。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級 ・ 2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	事務員・技術員・主事補・技師補・主事・技師	主任	主査・係長	主幹	総括主幹・課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100%		
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100%		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.125	2.275	4.40	無
前 年 度	2.075	2.225	4.30	無
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.40	無

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	-
管 理 職 手 当	同 一	-
住 居 手 当	同 一	-
通 勤 手 当	同 一	-

(7) 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	一 般 財 源
夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業	5,308,600千円に金利変動、物価変動及び税制度の変更による増減額を加算した額	平成24年度から平成29年度まで	3,234,154	平成30年度から平成43年度まで	2,074,446	738,000	2,630,300	1,940,300

(8) 企業債に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高 見 込 額	平成30年度中増減見込			平成30年度末 現 在 高 見 込 額
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	2,006,967	1,960,529		11,600	64,222	1,907,907
(1)上水道事業債	1,938,289	1,898,096		11,600	57,789	1,851,907
(2)簡易水道事業債	67,854	62,019			6,019	56,000
(3)災害復旧事業債	824	414			414	0
計	2,006,967	1,960,529		11,600	64,222	1,907,907

